

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 045-671-3032
FAX 045-641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

池子米軍住宅建設(横浜市域)が中止へ

日米両政府が、2004年に合意した米軍池子住宅地区(横浜市金沢区・逗子市)の横浜市域分(37ヘクタール)への住宅建設を取りやめる方針を固め、横浜市の米軍根岸住宅(横浜市中・南・磯子区、43ヘクタール)は返還を前提として「日米共同使用」に向けた協議を開始し、早ければ21年度の返還を目指していると報道されました。

(神奈川新聞2018年11月6日)

国は、この報道については「神奈川新聞の記事は承知している、米側との協議が整い次第、地元の説明にうかがう」と、はたの君枝衆議院議員にこたえています。

自然破壊、基地恒久化反対の世論に押され、建設着工できず

池子の米軍住宅建設問題は、03年7月に、日米両政府が横浜市の市是である「市内米軍基地の全面返還」を無視し、池子地区に米軍家族住宅800戸程度を建てることを基本合意したことに始まります。住宅建設は、自然破壊、米軍基地の恒久化につながると反対運動がおき、今日まで続いています。こうした世論におされ、増設戸数は段階的に縮小。10年に385戸、14年には171戸に見直されましたが、着工されていませんでした。

国ついに断念

日本共産党横浜市議団は、根岸住宅にすむ米軍家族数を調べ、居住者が年々減少していることを明らかにし、15年12月には、根岸地域の住宅に住んでいる米軍人、軍属及び家族等の米軍関係居住者がすべて退去



池子の森 写真左側が横浜市域

撮影：大貫憲夫



無人となっている
根岸米軍住宅



している事実を指摘。代替としての池子住宅建設の必要性が全くないことから、米軍基地建設計画そのものを撤回するよう、本会議、決算・予算特別委員会、申し入れなどあらゆる機会を捉えて提案してきました。こうした働きが今回の建設断念につながりました。

引き続き、ノース・ドック(神奈川区)などの市内全ての米軍基地返還に向けて力を尽していきます。